

特集にあたって

本誌2015年9月号特集「女性の救急；診断，判断，決断」からちょうど1年，今回は“母体救命”に焦点を当てて特集しました。

少子・高齢化が叫ばれ出生率の低下傾向が続くなかで，出産までの母体管理，安全な出産と産後の合併症の予防，そして新生児のケアは，これまでは産科診療所の先生方と高次医療機関における産科医+新生児チーム（時に麻酔科医も）によって守られてきました。そのおかげで，わが国は世界でもトップクラスの母体死亡率の低さを誇っています。

その一方で，救急医療に従事するスタッフは，小児科の急患と同様に，救急医療よりも先に整備された“お産”のシステム（産科診療所と提携する高次産科医療機関の確立された搬送システム）にほとんどかかわることなくここまで来たといっても過言ではありません。しかし，これからは“一億総活躍社会”の声掛けによって仕事に就く女性が増え，働きながらの妊娠，その継続と，場合によっては高齢での出産のケースが相対的に増加していくと思われます。産科救急とは別の道を進化してきた救急医療・救急医学ではありますが，消防組織との長い関係のなかで病院前救護のノウハウを磨き，救急救命士制度の発展，MC体制の充実に貢献し，最近ではドクター・ヘリや災害医療など，専門集団としてそのアイデンティティを確立しつつあるといえます。

今こそ，これまでは偶然に救急外来で急変した母体救命に関与する以外ほとんど交わることのなかった2つの“救急”が，母体救命という1つの命題のもと，協力してその救命にあたる時が来たのではないのでしょうか。それぞれのよいところと弱いところをさらけ出して，産まれてくる赤ちゃんとお母さんを必ず助ける。そして，それだけでなく，後遺症なく子育てができるような母体救命を目指したいという思いから，本特集を企画しました。

これらをふまえ，救急医が知っておくべき妊娠・出産にかかわる重要事項，救急医にできること，病院前救護の関与，新たな母体救命教育コースについてなど，明日にかかわるかもしれない母体救命の本質に迫るべく，関係各方面の第一線で活躍の權威筋の先生方に“熱い”執筆をお願いしております。